



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

会社名 株式会社リーガルコーポレ - ション

登録銘柄

コード番号 7938

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.regal.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 利男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 室山 勝 TEL (03) 4555 - 5005

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,655	(4.3)	40	(294.8)	53	(-)
15年9月中間期	17,406	(4.6)	10	(94.2)	50	(-)
16年3月期	38,214		971		818	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	102	(-)	3	37	-	-
15年9月中間期	112	(-)	3	70	-	-
16年3月期	366		12	03	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 78百万円 15年9月中間期 131百万円 16年3月期 183百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 30,501,440株 15年9月中間期 30,521,478株
16年3月期 30,508,701株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	32,797	6,836	20.8	224	15
15年9月中間期	33,852	6,270	18.5	205	37
16年3月期	34,122	7,130	20.9	233	74

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 30,498,057株 15年9月中間期 30,530,377株 16年3月期 30,504,822株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	486	110	31	1,968
15年9月中間期	151	78	34	2,143
16年3月期	1,349	295	927	2,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,400	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 39銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社6社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分		主要製品	主要な会社
販売事業	卸売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)フィット北日本、(株)フィット東北日本、(株)フィット関東日本、(株)フィット東日本、(株)コースト、(株)フィット中部日本、(株)フィット近畿日本、(株)ジーベック、(株)フィット西日本、(株)タップス、(株)タップスウェスト、(株)ニスコ
	小売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株) (株)アール・アンド・エー・フットウェア
生産事業	製造加工	紳士靴 婦人靴	当社、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、鹿児島製靴(株) 米沢製靴(株)、チヨダシューズ(株)、東立製靴(株)、(株)ボーグ その他会社3社(国内)
	修理・材料	紳士靴 婦人靴 材料	(株)ニッカエンタープライズ
	材料	材料	(株)ニッピ その他会社2社(国内)
調査・研究 開発事業	調査研究開発他		(株)日本靴科学研究所

(注)販売事業の小売に区分されています、子会社の(株)ニッカと(株)アール・アンド・エー・フットウェアは、効率的な運営を行うため、平成16年11月1日付けで合併しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、将来の企業像を「マ-ケット指向で行動する顧客創造企業」といたしました。そのため、 全部門が顧客を基軸に置き、顧客の期待と顧客満足を追求していく、 当社グループの小売・卸売・製造において競合関係を考え、市場でのポジショニングを選択して経営資源を集中すべき領域を明確にする、 当社の強みである「リ-ガルブランド」、「商品企画力」、「製靴技術」を事業展開に活用する、 などに取り組んでまいります。

また収益構造につきましては、全社的に人員の最適配置や管理機能の統廃合などによって効率化を図り、「市場環境に左右されない経営基盤」の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の課題に取り組んでおります。

ブランド特性に応じた販売チャネル（業態）別の営業体制を構築してまいります。まず、紳士靴部門を開発から販売まで一体化した紳士営業部に変更し、婦人営業部と同様に組織の効率化・合理化を図っております。つぎに、紳士営業部、婦人営業部が担当するブランドの特性に応じた販売チャネルを明確にし、それらに応じた営業活動をしてまいります。

店頭売上を重視した営業活動への転換に取り組んでまいります。得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の問題に対する方策を得意先とともに考える提案型の営業活動を行っております。また従来に代えて、店頭売上重視の基盤となる店頭情報収集システムの整備やPOSの導入を行っております。

(5) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コ - ポレ - トガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、今後の厳しい競争を勝ち抜くために、迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。経営機構の改革につきましては、取締役会及び監査役会を基軸として、取締役任期の1年制や執行役員制度を採用するなど、経営責任の明確化と経営効率化の向上に取り組んでまいりました。

コ - ポレ - トガバナンスに関する施策の実施状況

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コ - ポレ - トガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役9名、うち社外取締役1名、監査役会は監査役3名、うち社外監査役2名で構成しております。取締役会は月1回以上開催され、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

b . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役伊藤伸一氏は(株)ニッピの代表取締役相談役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社及び子会社との間には、当社代表取締役伊藤利男を含めて数名の役員が兼務しており、定常的な取引の他、資金借入を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加などを背景として一部に景気回復の兆しは見られたものの、個人消費につきましては回復が実感できないまま推移いたしました。

靴業界におきましても、猛暑や大型台風などの天候不順、消費税等の総額表示導入によるボリュームゾーンの割高感などの影響を受け、さらに、従来からの低価格品の輸入に加えて海外有力ブランドの高価格品の輸入が増加するなど、あらゆる価格帯において競争が激化し、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、開発から販売までを一体化した営業体制による効率化・合理化や得意先の問題に対する提案型の営業活動などに取り組んでまいりましたが、消費の低迷を払拭するまでには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 166 億 5 千 5 百万円（前年同期比 4.3%減）、経常損失は 5 千 3 百万円（前中間経常損失 5 千万円）、中間純損失 1 億 2 百万円（前中間純損失 1 億 1 千 2 百万円）となりました。

当社グループは、紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向け特殊靴等の企画、生産、仕入および販売を行っております。これら靴関連事業が当社の事業の大半を占めるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、参考として事業部門別売上情報を記載いたします。

小売部門

小売部門につきましては、従来型のリーガルシューズ店および郊外ニューファミリー型の「リーガルシューズ a.k.a 店」を中心に、68 店（前年中間期末 65 店）を展開しております。当中間期は、「フィットイン銀座店（クラークス専門店）」など 2 店舗を出店し、1 店舗を閉店するなど、店舗経営の効率化に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、44 億 2 千 5 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

卸売部門

卸売部門につきましては、婦人靴は、前中間期に商品アイテムの整理等により業績が低迷しましたが、当中間期は順調に業績を回復してまいりました。紳士靴は、量販店との OEM（相手先ブランド）商品や特注品の開発提案などに取り組んでまいりましたが、天候の不順などにより主力のビジネス商品が低迷いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、117 億 5 千 9 百万円（前年同期比 5.9%減）となりました。

その他事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、4 億 7 千万円（前年同期比 4.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、19億6千8百万円と前年同期に比して1億7千5百万円(8.2%)の大幅な減少となりました。これは季節変動による売上債権の減少とたな卸資産の増加の相殺による差額が前年同期に比べ減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、投資活動によるキャッシュ・フローも店舗出店などによりマイナスになった影響がそのまま現金及び現金同等物の減少となったものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8千6百万円と、前年同期に比べ3億3千4百万円の減少となりました。売上債権の減少額が15億9千2百万円と前年同期に比べ9千4百万円減少(5.6%)し、たな卸資産の増加額が8億9千4百万円と前年同期に比べ2億9千2百万円増加いたしました。主に季節変動によるものであり、キャッシュ・フローとしては補完関係にあります。たな卸資産の増加が前年同期に比べ大幅に増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千万円と、前年同期に比べ3千1百万円の減少となりました。前年同期は投資有価証券の売却による収入が1億3千3百万円ありましたが、当中間連結会計期間は投資有価証券の売却はなく、小売店舗出店等の為に有形固定資産の支出が9千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千1百万円の収入であり、前年同期に比べ6千5百万円の支出減少でありました。長期借入金の返済を5億7千9百万円いたしましたが、短期借入金を6億1千1百万円増加させたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロ - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	16.5 %	18.5 %	20.8 %	17.2 %	20.9 %
時価ベ - スの株主資本比率	6.9 %	12.2 %	18.5 %	8.0 %	19.1 %
債務償還年数	-	-	-	8.4 年	8.0 年
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	3.1	-	-	5.4	5.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベ - スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロ - は連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、所得や雇用環境の改善などには一部明るさが見られるものの、個人消費につきましては引き続き弱含みで推移するものと予想されます。

靴業界におきましても、生産面においては輸入品の増加に伴い国内生産数が減少し、小売面においては靴専門店が減少していく傾向が継続するものと思われま。

このような状況下において、当社グループは、引き続き主力ブランド「リーガル」の販路整備と、主要取引先との共同開発による OEM 商品や特注品の拡販などを強化してまいりますとともに、直営小売店の出店にも注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高 374 億円（前年同期比 2.1%減）、連結経常利益 10 億円（前年同期比 22.2%増）、連結当期純利益 5 億円（前年同期比 36.3%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,393		2,828		3,583	
2 受取手形及び売掛金	2	6,967		6,286		7,757	
3 たな卸資産		9,665		9,506		8,611	
4 繰延税金資産		306		178		200	
5 その他		620		534		482	
貸倒引当金		540		514		555	
流動資産合計		20,413	60.3	18,819	57.4	20,080	58.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	2	2,896		2,896		2,896	
(2) その他	1 2	1,948		1,935		1,952	
有形固定資産合計		4,844	14.3	4,831	14.7	4,848	14.2
2 無形固定資産		31	0.1	26	0.1	28	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 4	4,368		4,804		5,008	
(2) 破産更生債権		560		451		457	
(3) 繰延税金資産		2,416		1,988		1,932	
(4) その他		1,749		2,329		2,220	
貸倒引当金		532		453		453	
投資その他の 資産合計		8,563	25.3	9,120	27.8	9,165	26.9
固定資産合計		13,439	39.7	13,978	42.6	14,042	41.2
資産合計		33,852	100.0	32,797	100.0	34,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	8,353		7,529		8,290	
2	短期借入金	9,777		8,603		8,121	
3	賞与引当金	269		290		286	
4	その他	1,719		1,661		1,868	
	流動負債合計	20,120	59.4	18,085	55.1	18,566	54.4
固定負債							
1	長期借入金	1,653		1,968		2,418	
2	退職給付引当金	4,679		4,691		4,704	
3	役員退職慰労引当金	105		122		115	
4	再評価に係る 繰延税金負債	960		960		960	
5	その他	61		133		226	
	固定負債合計	7,460	22.0	7,875	24.0	8,424	24.7
	負債合計	27,580	81.5	25,960	79.2	26,990	79.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	2	0.0	0	0.0	1	0.0
(資本の部)							
	資本金	5,355	15.8	5,355	16.3	5,355	15.7
	資本剰余金	2,701	8.0	2,701	8.2	2,701	7.9
	利益剰余金	3,238	9.6	2,861	8.7	2,758	8.1
	土地再評価差額金	1,440	4.3	1,440	4.4	1,440	4.2
	その他有価証券 評価差額金	259	0.8	452	1.4	642	1.9
	自己株式	246	0.7	251	0.8	249	0.7
	資本合計	6,270	18.5	6,836	20.8	7,130	20.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	33,852	100.0	32,797	100.0	34,122	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		17,406	100.0	16,655	100.0	38,214	100.0
売上原価		11,295	64.9	10,432	62.6	24,840	65.0
売上総利益		6,111	35.1	6,223	37.4	13,373	35.0
販売費及び一般管理費	1	6,100	35.1	6,182	37.1	12,402	32.5
営業利益		10	0.1	40	0.2	971	2.5
営業外収益							
1 受取利息		1		2		3	
2 受取配当金		6		7		8	
3 持分法投資利益		131		78		183	
4 雑収入		39		73		94	
営業外収益合計		178	1.0	162	1.0	289	0.8
営業外費用							
1 支払利息		130		130		263	
2 受取手形売却損		15		13		27	
3 売上割引		30		29		63	
4 雑支出		63		83		87	
営業外費用合計		239	1.4	256	1.5	442	1.2
経常利益又は 経常損失()		50	0.3	53	0.3	818	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		132		40		164	
2 投資有価証券売却益		2				2	
特別利益合計		134	0.8	40	0.2	166	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	17		10		29	
2 投資有価証券売却損		88				88	
3 営業権特別償却	3	10				10	
4 その他	4					17	
特別損失合計		116	0.7	10	0.1	145	0.4
税金等調整前 当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		31	0.2	22	0.1	838	2.2
法人税、住民税 及び事業税		45		30		36	
法人税等調整額		35		50		435	
合計		80	0.5	80	0.5	471	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失()		0	0.0	1	0.0	0	0.0
当期純利益 又は中間純損失()		112	0.6	102	0.6	366	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,701		2,701		2,701
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,701		2,701		2,701
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,112		2,758		3,112
利益剰余金増加高							
当期純利益						366	366
利益剰余金減少高							
中間純損失		112		102			
自己株式処分差損		13	126		102	13	13
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,238		2,861		2,758

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期 純利益(税金等調整前 中間純損失)		31	22	838
2 減価償却費		119	118	247
3 無形固定資産償却額		11	1	16
4 長期前払費用償却額			22	60
5 貸倒引当金の減少額		152	40	216
6 賞与引当金の増加額 (減少額)			4	10
7 退職給付引当金の増加額 (減少額)		29	5	64
8 受取利息及び受取配当金		7	10	12
9 支払利息		130	130	263
10 有形固定資産除却損		17	10	29
11 投資有価証券売却益		2		2
12 投資有価証券売却損		88		88
13 持分法による投資利益		131	78	183
14 売上債権の減少額		1,687	1,592	996
15 たな卸資産減少額 (増加額)		602	894	452
16 仕入債務の減少額		718	760	781
17 未払消費税等の減少額			122	41
18 破産更生債権の減少額		46	13	149
19 その他資産の増加額		87	62	55
20 その他負債の減少額		266	127	77
21 割引手形の減少額		122	121	221
小計		8	353	1,627
22 利息及び配当金の受取額		9	28	14
23 利息の支払額		136	129	269
24 法人税等の支払額		33	31	22
営業活動による キャッシュ・フロー		151	486	1,349

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出				400
2 定期預金の払戻 による収入				600
3 有形固定資産の取得 による支出		205	92	233
4 投資有価証券の取得 による支出		9	9	25
5 投資有価証券の売却 による収入		133		133
6 貸付金の回収による収入			1	4
7 その他		3	9	374
投資活動による キャッシュ・フロー		78	110	295
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		498	611	1,434
2 長期借入れによる収入				1,480
3 長期借入金の返済 による支出		532	579	971
4 その他		0	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		34	31	927
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		264	565	125
現金及び現金同等物 の期首残高		2,408	2,533	2,408
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,143	1,968	2,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 (株)フィット東日本、(株)タ ップス、(株)フィット近畿 日本、(株)タップスウェ スト、(株)フィット関東日本、 (株)フィット中部日本 (2) 非連結子会社はありま せん。	(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 (株)フィット東日本、(株)タ ップス、(株)フィット近畿 日本、(株)タップスウェ スト、(株)フィット関東日本、 (株)フィット中部日本 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 は、「1 企業集団の状 況」に記載しているため 省略しました。 (2) 同左
2 持分法の範囲に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子 会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 数 6社 会社名 (株)ニッピ、 東立製靴(株)、(株)ボーグ、 大鳳商事(株)、(株)日本靴 科学研究所、山田護謨 (株) (3) 持分法非適用の関連会 社はありません。 (4) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 持分法適用会社のう ち、中間決算日が異な る会社については、当 該会社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を 使用しております。	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 数 同左 (3) 同左 (4) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 同左	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 数 同左 (3) 同左 (4) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 持分法適用会社のう ち、決算日が異なる会 社については、当該会 社の事業年度に係る財 務諸表を使用しており ます。
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関 する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社のうち、決算日 が異なる会社はありませ ん。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却によっております。 無形固定資産：定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 同左</p> <p>無形固定資産：定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 同左</p> <p>無形固定資産：定額法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理致します。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が1百万円、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、15百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,404百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,706百万円 (2,078)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>860百万円 (633)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48百万円 (48)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,556百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,841百万円 (2,759)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>9,403百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,263百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,666百万円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高は1,706百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,310百万円</p> <p>5 保証債務 会社名 支払先名 保証債務額 ㈱ボーグ ㈱ニッピ 12百万円 ㈱ニッピが㈱ボーグの荒川信用金庫からの借入金に対する25百万円の保証をしましたが、当社でその半額を㈱ニッピに対して保証したものであります。</p>	預金	490百万円	受取手形	180百万円	土地	2,706百万円 (2,078)	建物及び構築物	860百万円 (633)	機械装置及び運搬具	48百万円 (48)	投資有価証券	3,556百万円	計	7,841百万円 (2,759)	短期借入金	9,403百万円	長期借入金	1,263百万円	計	10,666百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,577百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,706百万円 (2,078)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>806百万円 (584)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51百万円 (51)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,334百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,382百万円 (2,714)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,225百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,856百万円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高は1,485百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,455百万円</p> <p>5 保証債務 該当事項はありません。</p>	預金	340百万円	受取手形	143百万円	土地	2,706百万円 (2,078)	建物及び構築物	806百万円 (584)	機械装置及び運搬具	51百万円 (51)	投資有価証券	4,334百万円	計	8,382百万円 (2,714)	短期借入金	8,225百万円	長期借入金	1,631百万円	計	9,856百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,477百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,706百万円 (2,078)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>824百万円 (603)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45百万円 (45)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,529百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,637百万円 (2,727)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,044百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,057百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,101百万円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高は1,607百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,459百万円</p> <p>5 保証債務 該当事項はありません。</p>	預金	340百万円	受取手形	191百万円	土地	2,706百万円 (2,078)	建物及び構築物	824百万円 (603)	機械装置及び運搬具	45百万円 (45)	投資有価証券	4,529百万円	計	8,637百万円 (2,727)	短期借入金	8,044百万円	長期借入金	2,057百万円	計	10,101百万円
預金	490百万円																																																													
受取手形	180百万円																																																													
土地	2,706百万円 (2,078)																																																													
建物及び構築物	860百万円 (633)																																																													
機械装置及び運搬具	48百万円 (48)																																																													
投資有価証券	3,556百万円																																																													
計	7,841百万円 (2,759)																																																													
短期借入金	9,403百万円																																																													
長期借入金	1,263百万円																																																													
計	10,666百万円																																																													
預金	340百万円																																																													
受取手形	143百万円																																																													
土地	2,706百万円 (2,078)																																																													
建物及び構築物	806百万円 (584)																																																													
機械装置及び運搬具	51百万円 (51)																																																													
投資有価証券	4,334百万円																																																													
計	8,382百万円 (2,714)																																																													
短期借入金	8,225百万円																																																													
長期借入金	1,631百万円																																																													
計	9,856百万円																																																													
預金	340百万円																																																													
受取手形	191百万円																																																													
土地	2,706百万円 (2,078)																																																													
建物及び構築物	824百万円 (603)																																																													
機械装置及び運搬具	45百万円 (45)																																																													
投資有価証券	4,529百万円																																																													
計	8,637百万円 (2,727)																																																													
短期借入金	8,044百万円																																																													
長期借入金	2,057百万円																																																													
計	10,101百万円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>2 小売店舗の閉鎖による除却 損などによるものであります。</p> <p>3 小売店舗の閉鎖による営業 権の償却であります。</p> <p>4</p>	荷造運送費	576百万円	広告宣伝費	503百万円	ロイヤリティ	328百万円	給料・手当	2,191百万円	賞与引当金	178百万円	繰入額		退職給付引当金	167百万円	繰入額		法定福利費	301百万円	賃借料	625百万円	減価償却費	115百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114百万円</td></tr> </table> <p>2 小売店舗の閉鎖による除却 損などによるものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	荷造運送費	535百万円	広告宣伝費	535百万円	ロイヤリティ	297百万円	給料・手当	2,237百万円	賞与引当金	196百万円	繰入額		退職給付引当金	124百万円	繰入額		法定福利費	312百万円	賃借料	700百万円	減価償却費	114百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,181百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,013百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>4,534百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238百万円</td></tr> </table> <p>2 小売店舗の閉鎖による除却 損などによるものであります。</p> <p>3 小売店舗の閉鎖による営業 権の償却であります。</p> <p>4 子会社の役員退職慰労金 8 百万円などによるものであり ます。</p>	荷造運送費	1,181百万円	広告宣伝費	1,013百万円	ロイヤリティ	662百万円	給料・手当	4,534百万円	賞与引当金	196百万円	繰入額		退職給付引当金	334百万円	繰入額		法定福利費	604百万円	賃借料	1,300百万円	減価償却費	238百万円
荷造運送費	576百万円																																																																			
広告宣伝費	503百万円																																																																			
ロイヤリティ	328百万円																																																																			
給料・手当	2,191百万円																																																																			
賞与引当金	178百万円																																																																			
繰入額																																																																				
退職給付引当金	167百万円																																																																			
繰入額																																																																				
法定福利費	301百万円																																																																			
賃借料	625百万円																																																																			
減価償却費	115百万円																																																																			
荷造運送費	535百万円																																																																			
広告宣伝費	535百万円																																																																			
ロイヤリティ	297百万円																																																																			
給料・手当	2,237百万円																																																																			
賞与引当金	196百万円																																																																			
繰入額																																																																				
退職給付引当金	124百万円																																																																			
繰入額																																																																				
法定福利費	312百万円																																																																			
賃借料	700百万円																																																																			
減価償却費	114百万円																																																																			
荷造運送費	1,181百万円																																																																			
広告宣伝費	1,013百万円																																																																			
ロイヤリティ	662百万円																																																																			
給料・手当	4,534百万円																																																																			
賞与引当金	196百万円																																																																			
繰入額																																																																				
退職給付引当金	334百万円																																																																			
繰入額																																																																				
法定福利費	604百万円																																																																			
賃借料	1,300百万円																																																																			
減価償却費	238百万円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,393百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>2,143百万円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,393百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	1,250百万円	現金及び 現金同等物	2,143百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>2,828百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,968百万円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,828百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	860百万円	現金及び 現金同等物	1,968百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,583百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>2,533百万円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,583百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	1,050百万円	現金及び 現金同等物	2,533百万円
現金及び 預金勘定	3,393百万円																			
預入期間が 3か月を超える 定期預金	1,250百万円																			
現金及び 現金同等物	2,143百万円																			
現金及び 預金勘定	2,828百万円																			
預入期間が 3か月を超える 定期預金	860百万円																			
現金及び 現金同等物	1,968百万円																			
現金及び 預金勘定	3,583百万円																			
預入期間が 3か月を超える 定期預金	1,050百万円																			
現金及び 現金同等物	2,533百万円																			

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(3)リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 248</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78</td> <td>-</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>169</td> <td>-</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 248	百万円 -	百万円 248	減価償却累計額相当額	78	-	78	中間期末残高相当額	169	-	169	1年以内	49百万円	1年超	131百万円	合計	180百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 322</td> <td>百万円 40</td> <td>百万円 362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130</td> <td>1</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>191</td> <td>38</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 322	百万円 40	百万円 362	減価償却累計額相当額	130	1	132	中間期末残高相当額	191	38	230	1年以内	73百万円	1年超	167百万円	合計	240百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 287</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> <td>-</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>181</td> <td>-</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 287	百万円 -	百万円 287	減価償却累計額相当額	105	-	105	期末残高相当額	181	-	181	1年以内	57百万円	1年超	135百万円	合計	192百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	6百万円
	工具器具備品	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	百万円 248	百万円 -	百万円 248																																																																																			
減価償却累計額相当額	78	-	78																																																																																			
中間期末残高相当額	169	-	169																																																																																			
1年以内	49百万円																																																																																					
1年超	131百万円																																																																																					
合計	180百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	23百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	工具器具備品	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	百万円 322	百万円 40	百万円 362																																																																																			
減価償却累計額相当額	130	1	132																																																																																			
中間期末残高相当額	191	38	230																																																																																			
1年以内	73百万円																																																																																					
1年超	167百万円																																																																																					
合計	240百万円																																																																																					
支払リース料	35百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	工具器具備品	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	百万円 287	百万円 -	百万円 287																																																																																			
減価償却累計額相当額	105	-	105																																																																																			
期末残高相当額	181	-	181																																																																																			
1年以内	57百万円																																																																																					
1年超	135百万円																																																																																					
合計	192百万円																																																																																					
支払リース料	57百万円																																																																																					
減価償却費相当額	50百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					

(4) 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式 債券 その他	812	1,049	236
合計	812	1,049	236

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判定した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8
合計	8

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式 債券 その他	831	1,333	501
合計	831	1,333	501

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判定した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8
合計	8

前連結会計年度末(平成16年 3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式 債券 その他	822	1,533	711
合計	822	1,533	711

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判定した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15
合計	15

(5) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記すべき事項はございません。	同左	同左

5 【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報を記載せずに、生産実績、商品仕入実績及び受注実績については合計額を、販売実績については事業部門に応じて区分して記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	6,135	4,956	1,179	19.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	8,167	7,951	216	2.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますが、大口需要先に対しては受注生産をすることがあります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
靴関連事業	99		104		5	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴小売部門	4,463	4,425	37	0.8
靴卸売部門	12,491	11,759	732	5.9
その他	450	470	19	+4.3
合計	17,406	16,655	750	4.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。